

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

技術職員や地元建設事業者が減少する中で、多分野のインフラを「群」として捉え、連携することで持続可能な社会インフラの維持管理体制を構築

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路	受付	巡回 補修 清掃 除草 剪定	橋梁	橋梁	橋梁	橋梁
			トンネル	トンネル	トンネル	トンネル
			道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物
			舗装	舗装	舗装	舗装
河川		除草	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物
公園	受付	除草・剪定・補修	遊具	遊具	遊具	遊具
水道			管路施設	管路施設	管路施設	管路施設
その他	受付	排水路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	排水路

① R8年度～ 導入

② R9年度以降 道路橋近傍の水管橋点検、順次導入

② 発注方式等

契約期間の複数年化 : 無

性能規定の導入 : 有(新技術の活用)

(2) 事業者の束

連携体制

	道路	水道
Before	橋梁点検	水管橋点検
After	橋梁・水管橋点検	

・異分野の事業者が共同企業体として事業を実施することで、窓口を一本化

・建設コンサルタントのマネジメントによる業務の効率化と先進技術導入による高度化

地方自治法上の共同処理制度の適用: 無

連携協力道路制度の活用: 無

(3) 技術者連携、データ連携

① 技術者連携の具体メニュー

⇒ 各分野の技術者と発注前に会議を開催し、発注時期および業務内容の整理を行う。発注後は、業務を受注する建設コンサルタントも交え、新技術の活用を含めた点検方法について協議を実施する。また、各分野技術者の取組状況を共有することにより、全体の維持管理水準および技術力の向上を図る。

② データ連携の具体メニュー

⇒ これまでの補修履歴や点検履歴等の維持管理状況を事業者間で共有し、事後保全から予防保全型の維持管理への転換を推進する。これにより、効率的な補修の実施および維持管理の高度化の一部実現を図る。